

水産基盤整備事業（公共）

【11,882百万円】

対策のポイント

- ・総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策や長寿命化対策を推進します。

<背景／課題>

- ・「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策や流通機能の高度化を図ることが必要です。
- ・九州北部豪雨等近年の異常に発達する台風・低気圧災害や、南海トラフ等の切迫する大規模地震・津波災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、施設の機能強化等が必要です。

政策目標

- 水産物輸出額の拡大
(1,700億円（平成24年） → 3,500億円（平成31年）)
- 流通拠点漁港における水産物の品質向上や出荷安定の推進
(水産物取扱量のおおむね50%について新たな品質向上等の取組を実施（平成33年度）)
- 流通・輸出拠点漁港のうち、新たに輸出を拡大させる漁港の増加
(おおむね60漁港で数量、魚種、輸出先国を拡大（平成33年度）)
- 流通拠点漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の増加
(おおむね30%の漁港において早期回復体制を構築（平成33年度）)

<主な内容>

1. 水産物輸出促進緊急基盤整備事業 4,000百万円

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域において、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備します。

直轄漁港整備事業	700百万円
水産流通基盤整備事業	3,300百万円
国費率：10/10、2/3、1/2	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

2. 自然災害に備えた漁業地域の防災・減災対策 7,882百万円

近年異常に発達する台風・低気圧災害や切迫する大規模地震・津波災害に備えた漁業地域の防災・減災対策を推進します。

直轄漁港整備事業	2,046百万円
水産流通基盤整備事業	1,999百万円
水産生産基盤整備事業	1,582百万円
水産物供給基盤機能保全事業	963百万円
漁港施設機能強化事業	1,292百万円
国費率：10/10、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課 (03-3502-8491)]

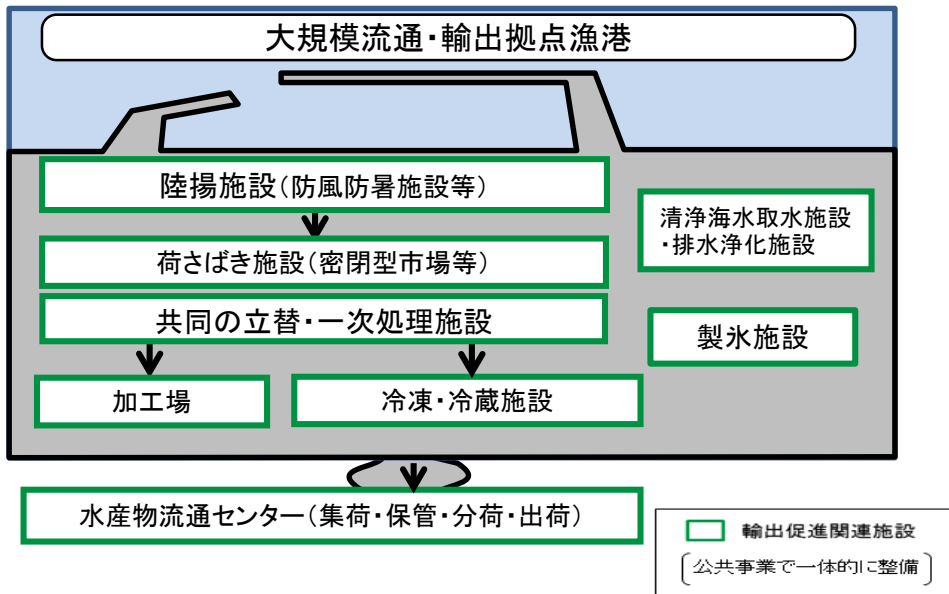
水産基盤整備事業【平成29年度補正予算額：11,882百万円】

- ① TPP等関連政策大綱に基づき、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。
- ② 近年の異常に発達する台風や低気圧等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策を推進。

①TPP等関連政策大綱に基づく対策：4,000百万円

「大規模流通・輸出拠点漁港」(特定第3種漁港等)を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について、一体的に整備。

大規模流通・輸出拠点漁港における施設の一体的な整備

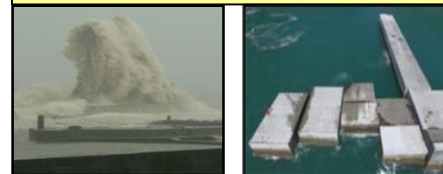


②防災・減災対策：7,882百万円

九州北部豪雨等近年の異常に発達する台風・低気圧災害や、南海トラフ等の切迫する大規模地震・津波災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、防波堤等施設の機能強化対策を実施。

防波堤の耐波性能の確保

波浪による越波と漁港施設の被害



対策



粘り強い構造を持つ防波堤

津波による転倒・飛散



対策

